



## 2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月12日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3159 URL <https://www.maruzen-chi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五味 英隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務部長 (氏名) 吉留 政博 TEL 03 (5261) 8171  
 半期報告書提出予定日 2025年9月12日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	92,517	8.8	2,840	35.1	2,805	35.9	2,044	65.7
2025年1月期中間期	85,034	—	2,102	—	2,064	△3.3	1,233	0.7

(注) 包括利益 2026年1月期中間期 2,006百万円 (41.6%) 2025年1月期中間期 1,416百万円 (28.9%)

(注) 2025年1月期中間期売上高及び営業利益は、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しているため、対前年中間期増減率は記載しておりません。詳細は（追加情報）（表示方法の変更）をご覧ください。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	22.09	—
2025年1月期中間期	13.33	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期中間期	132,299	52,901	39.8
2025年1月期	132,733	51,742	38.4

(参考) 自己資本 2026年1月期中間期 52,685百万円 2025年1月期 51,008百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2026年1月期	—	0.00	—	—	—
2026年1月期（予想）	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	5.6	3,600	2.9	3,500	1.3	2,300	△41.2	24.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 2026年1月期の連結業績予想の売上高及び営業利益の対前期増減率は、表示方法の変更を反映しております。詳細は（追加情報）（表示方法の変更）をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年1月期中間期	92,554,085株	2025年1月期	92,554,085株
2026年1月期中間期	9,146株	2025年1月期	9,080株
2026年1月期中間期	92,544,980株	2025年1月期中間期	92,545,285株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(重要な後発事象の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年2月1日～2025年7月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で米国通商政策、中東情勢など不安定な国際情勢、原材料や燃料価格の高止まりなど、引き続き注意が必要な環境にあります。

このような状況のなか、当社グループはこれまで培ってきた「グループ資産の活用促進」、市場の環境変化に対応した新しい事業の開発による「成長領域の創出」、既存事業の安定化と成長事業への投資により事業ポートフォリオの転換を図る「収益構造の転換」を基本方針として、知の生成と流通に持続的に貢献するための成長力と資本効率の向上を目指し、中期経営計画(5カ年)の2年目に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績につきましては店舗・ネット販売事業において2025大阪・関西万博オフィシャルストアでの売上が好調であったこと、文教市場販売事業で教育・研究施設、図書館などの設計・施工における大型案件の完工が増加したこと等により売上高は925億17百万円(前年同期比8.8%増)と増収となりました。利益面は増収により売上総利益が増加した結果、営業利益は28億40百万円(前年同期比35.1%増)、経常利益は28億5百万円(前年同期比35.9%増)と増益となりました。また投資有価証券売却益を特別利益に計上したことから親会社株主に帰属する中間純利益は20億44百万円(前年同期比65.7%増)と大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より表示方法の変更を行っており、以下の前年同中間期比較については、前年同中間期の数値を組み替えた数値で比較しております。

表示方法の変更の内容については、「(追加情報)(表示方法の変更)」に記載しております。

#### [文教市場販売事業]

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館(公共図書館・学校図書館・大学図書館)に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備(バーコードラベルやICタグ等の貼付等)や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物(書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか)や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当中間連結会計期間の業績につきましては、教育・研究施設、図書館などの設計・施工における大型案件の完工が増加したこと、また公共図書館向けの書籍販売が堅調に推移したことに加え、当期よりデジタルアーカイブの検索、閲覧を行うためのプラットフォームシステムを提供しているTRC-AD EAC株式会社(株式会社図書館流通センターの子会社)を新たに連結範囲に含めたこと等により、売上高は266億41百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は19億53百万円(前年同期比7.1%増)と増収増益となりました。

#### [店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、海外2店舗目を台北市の商業施設「三井ショッピングパークららぽーと台北南港」4階に書籍・文具・雑貨を取り扱う「淳久堂書店 ららぽーと台北南港店」(3月)、虎ノ門ヒルズ「グラスロック」の2～3階に新スタイル書店「magmabooks」(4月)、「2025大阪・関西万博 会場内オフィシャルストアを2店舗(4月に「東ゲート店 MARUZEN JUNKUDO」、7月に「風の広場店 MARUZEN JUNKUDO」)、またフランチャイズ加盟している株式会社駿河屋BASEが展開するホビーショップを2店舗(3月に「駿河屋 松山大街道店」、7月に「駿河屋 秋田オーパ店」)開店した結果、2025年7月末時点の店舗数は117店舗となっております。(うち2店舗は海外店(台湾)、24店舗は「丸善(MARUZEN)」 「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。)

当中間連結会計期間の業績につきましては、2025大阪・関西万博オフィシャルストアにおいてグッズなどの販売が好調であったことにより、売上高は388億50百万円(前年同期比18.5%増)、営業利益は10億34百万円(前年同期比

227.6%増)と大幅な増収増益となりました。

#### [図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI(Private Finance Initiative)による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、図書館受託館数は期初1,840館から9館増加し、2025年7月末時点では1,849館(公共図書館633館、大学図書館237館、学校図書館他979館)となり堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は195億8百万円(前年同期比4.6%増)と増収となりましたが、人件費等の原価増加の影響により、営業利益は13億82百万円(前年同期比9.7%減)と減益となりました。

#### [出版事業]

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当中間連結会計期間につきましては、専門分野として『ジー先生の場の量子論 応用編』『生物物理学』『知っておきたいLGBTQの患者診療の手引き』『アナログCMOS集積回路の設計 第2版 基礎編・応用編』『47都道府県・合戦百科』『国税審査請求』、児童書として『くだものはな なんのはな?』『ピーマンマンとてんさいむしばキン』『ななちゃんは、みんなのねこ』『はりねずみのポチカ うみのそこのおんがくかい』など、合計新刊118点(前年100点)を刊行いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、教科書販売の苦戦や児童書関連分野の売上減少の影響で売上高は18億50百万円(前年同期比4.9%減)と減収となり、原価及び販管費の削減に努めましたが70百万円の営業損失(前年同期65百万円の営業損失)となりました。

#### [その他]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング(店舗内装業)に関わる事業、図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業(株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による)、総合保育サービス(株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による)、税務・会計・M&A領域において電子化された専門書籍・雑誌を横断的に検索・閲覧できるサービス(丸善リサーチ)を行っております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、総合保育サービス事業及び店舗内装業が順調に推移した結果、売上高は56億66百万円(前年同期比0.0%増)とほぼ前年並みとなりました。営業利益は原価、販管費の削減に努めた結果、3億22百万円(前年同期比26.1%増)と増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16億51百万円減少し、964億8百万円となりました。これは、現金及び預金が69億41百万円増加し、受取手形及び売掛金が9億86百万円、その他が84億55百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12億17百万円増加し、358億90百万円となりました。これは、有形固定資産が7億55百万円、無形固定資産が7億50百万円増加し、投資その他の資産が2億88百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4億34百万円減少し、1,322億99百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23億40百万円減少し、543億74百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億18百万円、短期借入金が54億40百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7億46百万円増加し、250億22百万円となりました。これは、長期借入金4億36百万円、リース債務が4億80百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて15億94百万円減少し、793億97百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて11億59百万円増加し、529億1百万円となりました。これは、利益剰余金が17億53百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①業績予想について

2026年1月期の業績見通しにつきましては、2025年3月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

②配当予想について

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識し、新規事業開発をはじめとする成長投資を行いながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

2026年1月期期末配当につきましては、2025年3月14日に公表しましたとおり、1株あたり4円の配当を実施する予定としております。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,743	35,684
受取手形及び売掛金	17,750	16,764
商品及び製品	35,731	37,294
仕掛品	1,161	854
原材料及び貯蔵品	721	656
前渡金	2,680	2,328
その他	11,311	2,855
貸倒引当金	△40	△29
流動資産合計	98,060	96,408
固定資産		
有形固定資産	20,053	20,809
無形固定資産	1,481	2,232
投資その他の資産		
投資有価証券	4,476	3,335
長期貸付金	323	1,088
敷金及び保証金	7,263	7,241
その他	1,115	1,227
貸倒引当金	△40	△43
投資その他の資産合計	13,138	12,849
固定資産合計	34,673	35,890
資産合計	132,733	132,299

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,457	18,038
短期借入金	18,600	13,160
1年内返済予定の長期借入金	3,965	3,845
リース債務	456	552
前受金	5,680	7,277
未払法人税等	868	1,312
賞与引当金	323	280
その他	8,362	9,906
流動負債合計	56,714	54,374
固定負債		
長期借入金	15,060	15,496
リース債務	727	1,208
役員退職慰労引当金	70	74
退職給付に係る負債	4,726	4,604
資産除去債務	2,899	2,937
その他	791	701
固定負債合計	24,276	25,022
負債合計	80,991	79,397
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,486	14,488
利益剰余金	32,807	34,561
自己株式	△3	△3
株主資本合計	50,290	52,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	472
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△55	△61
退職給付に係る調整累計額	255	226
その他の包括利益累計額合計	718	638
非支配株主持分	733	216
純資産合計	51,742	52,901
負債純資産合計	132,733	132,299

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	85,034	92,517
売上原価	64,173	68,680
売上総利益	20,860	23,837
販売費及び一般管理費	18,757	20,996
営業利益	2,102	2,840
営業外収益		
受取配当金	28	36
その他	97	123
営業外収益合計	125	159
営業外費用		
支払利息	119	163
支払手数料	32	18
その他	10	13
営業外費用合計	163	194
経常利益	2,064	2,805
特別利益		
投資有価証券売却益	—	266
抱合せ株式消滅差益	21	—
受取補償金	74	—
固定資産売却益	0	—
助成金収入	—	35
子会社清算益	—	50
特別利益合計	96	352
特別損失		
固定資産除却損	7	8
固定資産売却損	—	4
減損損失	14	3
貸倒引当金繰入額	60	—
早期割増退職金	5	—
ゴルフ会員権売却損	2	—
支払補償金	32	—
事務所移転費用	29	—
特別損失合計	152	17
税金等調整前中間純利益	2,008	3,140
法人税、住民税及び事業税	760	1,197
法人税等調整額	4	△142
法人税等合計	764	1,055
中間純利益	1,243	2,085
非支配株主に帰属する中間純利益	10	41
親会社株主に帰属する中間純利益	1,233	2,044

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
中間純利益	1,243	2,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	△45
繰延ヘッジ損益	△24	0
為替換算調整勘定	△13	△5
退職給付に係る調整額	△14	△28
その他の包括利益合計	172	△79
中間包括利益	1,416	2,006
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,406	1,964
非支配株主に係る中間包括利益	10	41

## (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(不動産賃貸料及び不動産賃貸費用に係る表示方法の変更)

自社保有不動産のテナントに対する賃貸取引について、従来、営業外収益の「不動産賃貸料」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

当社グループでは、2024年3月14日に「中期経営計画(2025年1月期～2029年1月期)」を公表しております。その中で、「その他」セグメントの成長戦略として自社保有不動産の有効活用、収益化を挙げ、本格的かつ計画的に不動産関連事業を行うことで、さらなる企業価値の向上を目指す認識のもと、事業の実体をより適切に表示するために行ったものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外収益の「不動産賃貸料」に表示していた114百万円は「売上高」に、営業外費用の「不動産賃貸費用」に表示していた65百万円は「売上原価」に組み替えております。

(重要な後発事象の注記)

(重要な設備投資)

2025年7月24日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社図書館流通センターが土地を取得し賃貸マンションを建築することを決議しました。

なお、土地については2025年8月28日に引渡しを受けました。

## 1. 取得の目的

「中期経営計画(2025年1月期～2029年1月期)」に掲げている「子育て賃貸マンション事業」のための用地を取得し、賃貸マンションを建築する目的であります。

## 2. 設備投資の概要

投 資 内 容	土地取得、マンション建築
所 在 地	東京都世田谷区
土 地 面 積	833.24㎡
投 資 金 額	約1,770百万円
完 成 予 定	2027年1月

## 3. 当該固定資産が業績に及ぼす重要な影響

当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。